

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 桑島 豊
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 桑島 豊
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成26年6月1日 至平成27年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	22,079,505	24,648,461	31,196,388
経常利益 (千円)	2,066,455	2,363,102	2,920,719
四半期(当期)純利益 (千円)	1,249,451	1,518,555	1,811,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,432,586	2,219,200	1,881,877
純資産額 (千円)	16,209,512	20,888,062	16,624,630
総資産額 (千円)	34,795,702	40,550,816	36,694,726
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	114.90	125.02	166.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	50.5	44.4

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.08	32.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っておりますが、第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響や急激な円安の進行により不透明感が増しておりましたが、原油価格の下落などが主な要因となり、外需系企業を中心に緩やかな改善傾向にあります。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、今後は後発医薬品（ジェネリック医薬品）の数量シェアを平成30年3月末までに新計算方式で60%以上を目標とすることになりました。また、平成26年4月の薬価改定から新たな算定ルールでの薬価収載となり、ジェネリック医薬品の使用促進策が更に強化されております。これらの結果、長期収載品のジェネリックシフトが加速しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,648,461千円（前年同期比11.6%増）、営業利益2,393,807千円（前年同期比15.3%増）、経常利益2,363,102千円（前年同期比14.4%増）、四半期純利益1,518,555千円（前年同期比21.5%増）となりました。

販売品目ごとの状況をみますと、原薬では、高脂血症用剤原薬及び消炎鎮痛剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が順調に推移いたしました。

製剤では、一般用医薬品において、市場自体の伸び悩み等の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。一方、医療用医薬品において自社開発ジェネリック医薬品の販売増加に加え、新薬や新規長期収載品における製造受託の増加がありました。これらの結果、製剤全体の販売は順調に推移しました。

健康食品につきましては、価格競争等により厳しい状況で推移いたしました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,856,090千円増加し、40,550,816千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少978,977百万円があった一方で、電子記録債権の増加688,085千円、仕掛品の増加470,739千円、原材料及び貯蔵品の増加861,999千円、有形固定資産の増加1,678,290千円並びに投資有価証券の増加770,544千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より407,341千円減少し、19,662,754千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加614,463千円などがあった一方で、短期借入金の減少548,000千円、長期借入金の減少488,380千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より4,263,432千円増加し、20,888,062千円となりました。これは主に、株式の新規発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加2,494,945千円、利益剰余金の増加1,067,893千円並びにその他有価証券評価差額金の増加491,942千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より6.1ポイント増加し、50.5%となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,037,801千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注)平成27年2月10日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で1株を1.1株に分割しております。これに伴い、発行可能株式総数は、2,800,000株増加し、30,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,380,968	12,519,064	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,380,968	12,519,064	-	-

(注)平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割しております。これに伴い、発行済株式数は1,138,096株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	11,380,968	-	4,367,774	-	4,253,965

(注)平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割しております。これに伴い、発行済株式総数は1,138,096株増加し、12,519,064株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,370,800	113,708	-
単元未満株式	普通株式 9,768	-	-
発行済株式総数	11,380,968	-	-
総株主の議決権	-	113,708	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市 八日町326番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513,022	2,780,400
受取手形及び売掛金	9,716,988	8,738,010
電子記録債権	2,428,501	3,116,586
商品及び製品	975,800	871,894
仕掛品	1,866,879	2,337,619
原材料及び貯蔵品	1,593,812	2,455,811
その他	1,017,843	1,259,196
貸倒引当金	52,421	46,991
流動資産合計	20,060,426	21,512,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,658,606	7,189,702
機械装置及び運搬具(純額)	3,595,885	3,890,935
その他(純額)	3,190,582	4,042,726
有形固定資産合計	13,445,074	15,123,364
無形固定資産	588,167	553,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331,969	3,102,513
その他	293,035	283,572
貸倒引当金	23,947	24,853
投資その他の資産合計	2,601,057	3,361,233
固定資産合計	16,634,299	19,038,288
資産合計	36,694,726	40,550,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,445,368	4,059,832
電子記録債務	383,377	376,832
短期借入金	3,450,000	2,902,000
1年内返済予定の長期借入金	2,522,235	2,544,874
未払法人税等	666,022	354,222
引当金	83,610	227,343
その他	4,315,973	4,405,631
流動負債合計	14,866,587	14,870,735
固定負債		
長期借入金	4,217,056	3,728,676
退職給付に係る負債	227,352	212,865
その他	759,099	850,477
固定負債合計	5,203,508	4,792,018
負債合計	20,070,095	19,662,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120,301	4,367,774
資本剰余金	3,006,492	4,253,965
利益剰余金	9,342,837	10,410,731
自己株式	503	554
株主資本合計	15,469,128	19,031,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,146	1,114,088
為替換算調整勘定	220,657	354,848
退職給付に係る調整累計額	34,314	8,578
その他の包括利益累計額合計	808,489	1,460,358
少数株主持分	347,012	395,787
純資産合計	16,624,630	20,888,062
負債純資産合計	36,694,726	40,550,816

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	22,079,505	24,648,461
売上原価	17,713,261	19,462,049
売上総利益	4,366,244	5,186,411
返品調整引当金戻入額	705	369
差引売上総利益	4,366,949	5,186,781
販売費及び一般管理費	2,290,127	2,792,973
営業利益	2,076,822	2,393,807
営業外収益		
受取利息	8,198	12,342
受取配当金	50,213	54,508
受取保証料	15,905	7,215
その他	25,397	46,465
営業外収益合計	99,715	120,532
営業外費用		
支払利息	70,764	46,361
株式交付費	-	19,499
為替差損	12,469	74,568
その他	26,847	10,808
営業外費用合計	110,081	151,238
経常利益	2,066,455	2,363,102
特別利益		
固定資産売却益	5	13,225
補助金収入	8,456	-
投資有価証券売却益	10,964	75,488
特別利益合計	19,427	88,713
特別損失		
固定資産除却損	17,612	98,889
固定資産圧縮損	8,456	-
支払補償費	61,118	-
その他	693	1,565
特別損失合計	87,881	100,454
税金等調整前四半期純利益	1,998,001	2,351,361
法人税等	747,767	840,808
少数株主損益調整前四半期純利益	1,250,233	1,510,553
少数株主利益又は少数株主損失()	781	8,002
四半期純利益	1,249,451	1,518,555

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,250,233	1,510,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,548	491,942
退職給付に係る調整額	-	25,735
為替換算調整勘定	156,804	190,968
その他の包括利益合計	182,352	708,647
四半期包括利益	1,432,586	2,219,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384,683	2,170,424
少数株主に係る四半期包括利益	47,903	48,775

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,707千円減少し、利益剰余金が16,612千円増加しております。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
(株)富士薬品	53,028千円	(株)富士薬品	49,630千円
アボットジャパン(株)	21,870	日医工(株)	42,003
佐藤薬品工業(株)	10,878	テイカ製薬(株)	13,414
キョーリンリメディオ(株)	7,610	キョーリンリメディオ(株)	11,810
第一薬品工業(株)	885	(株)パナケイア製薬	7,154
常盤薬品工業(株)	760	内外薬品(株)	3,130
大和製薬(株)	268	佐藤薬品工業(株)	2,940
		東亜薬品(株)	1,341
		(株)廣貴堂	933
		常盤薬品工業(株)	402
		(株)島伊兵衛薬品	89
合計	95,301	合計	132,846

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	1,814,678千円	1,760,658千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	296,568	30	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	296,566	30	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	170,707	15	平成26年11月30日	平成27年2月2日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月29日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,084,759千円増加しております。また、平成26年8月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ162,713千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,247,472千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,367,774千円、資本剰余金が4,253,965千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額	114円90銭	125円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,249,451	1,518,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,249,451	1,518,555
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,874	12,146

- (注) 1 平成27年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年 2 月10日開催の取締役会決議に基づき、株式の流動性の向上を図るために、平成27年 4 月 1 日付で以下のとおり株式分割を行っております。

1 . 分割の割合

平成27年 3 月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式 1 株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

2 . 分割により増加する株式数

普通株式 1,138,096株

3 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1 株当たり情報) に記載しております。

2【その他】

平成27年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 170,707千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年2月2日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月14日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。